

情報機器を活用した生活学関連科目の
授業形態と教材開発の研究 (A1)

松 井 正 樹

**Study of Teaching Methods Using a Personal
Computer in Human Lifestyle Classes and
Development of Teaching Materials (A1)**

Masaki Matsui

Summary

Teaching materials on the management of human lifestyle(seikatsu-keieironn) can be characterized by such features as practicality, diversity and variableness, similar to social life itself.

The aim of this study is to know how to get and use such characteristic teaching materials. In order to obtain and utilize them, we may well be able to use the computer and ought to reform our teaching proceedings in accordance with newly developed materials for the computer.

This paper describes the development of a syllabus on this subject, reformed with electronic information materials which were obtained through the computer in cooperation with our students.

Received Oct. 31, 2000

Key words : human-lifestyle-class, syllabus, teaching-material,
personal-computer

はじめに

本研究報告は、平成十一年度の研究助成金を岐阜聖徳学園から付与された研究課題「コンピューターを使用して、生活学関連科目を、生活学科とりわけ生活情報コースの学生にふさわしいものに改造する」という研究プログラムの一端である。前田助教授と共同研究した松井分担部分の中間報告である。その分担した研究のテーマは、「シラバスと関連して、コンピューター教材をいかに開発し、活用するか」ということであった。

なにしろ、上記の研究助成金で入手することができたコンピューターと同僚のご協力のおかげで、やっとコンピューターを習い始めて一年目の成果に過ぎない。そのため、この研究

報告は、研究対象たる生活学関連科目のうち、この一年間に実施できた「生活経営論」に限定せざるを得なかった。それと同時に、自己のコンピューター操作能力の限界のため、自作資料のコンピューターへの登録や、ホーム・ページの作成、さらに進めてデータ・ベースの構成からリンク・システムの展開にまで、この授業改革の研究を発展させることができなかつたのは残念であり、他の生活学関連科目への研究拡大とともに後日を期したい。

(1) 生活学関連科目教材の一つの特性

生活学関連科目の教材は、生活学とその分科といえる諸学科目の性格によって基本的に性格付けられている。さらに、徹底すれば、生活そのものの性格によって特性をあたえられているといえる。その特性の一つは、生活学の対象である生活が、きわめて全体的であり、具体的で同時に、多様であり個性的であり、絶えず変化するということである。

生活学は学問としての理論的体系性を持ち、抽象的には論理的・法則的構造を持つとしても、対象である生活そのものによって、乗り越えられ・具体化され・変化させられざるをえない。生活学は、生活そのものによって、変化し、多様化し、個性化せざるをえない。学問としての生活学の教材もまた同様である。念のために付言すれば、この変化や多様化は、自然科学において科学的認識の発展によっておこる変化や多様化とは異なり、対象そのものによることなのである。したがって、生活学の対象認識の情報資料と同様、その教材もまた、たえず更新され、多様化されなければならない。

認識対象が単なる時間的なものでない歴史的变化性をもつ社会諸科学や自然史諸科学と同様、生活学も対象の歴史性によって特徴付けられているのだが、生活学の歴史性は人間の一日、一年、一生といった短時間の急速な変化と、何十億という多人数の人間の多様性によって、さらに独特な特性を与えられている。従って、生活学の対象認識の情報資料も教材としての情報資料も、ともに急速で多様な情報収集によって、たえず更新されなければならない。そうした情報収集に適した方法手段として、パソコンをはじめとする電子情報機器を活用する重要性は、強調するに値しよう。

誤解のないように付言すれば、生活学も狭義の科学ではないにしても、学問である以上、論理的・法則的構造をもつ理論的体系性を持ち、それを説明・論述する文献資料の重要性は言うまでもない。さらに、各種情報資料を連関させ、整理・統合し、また更新し・最適化する枠組みや指針としても、理論的体系性は必須のものである。この点については、後述するであろう。

(2) 生活学関連科目教材のもう一つの特性

生活学関連科目は、単に生活についての理論的認識にとどまらず、生活についての技術的学習を目的とする。それはまた、単に技能習得に止まるのではなく、理論的方法的具体化・

実践化の学習でもある。しかも、それが生活方法の実践化である以上、その学習内容は各人の、また当該社会の価値観と関わらざるを得ない。生活諸学科目の理論内容にも、すでに価値観が含まれているとも言える。これは、哲学や社会諸科学をはじめ、この生活学においても、理論的認識の客観性と主観的価値観との関連問題を生じさせるのだが、ここでは生活学関連科目の教材についてだけ問題を限定すれば、それは教材資料の多様な提示と学習者の主体的選択との関連問題として考察することができよう。

まず教材資料の多様性については、教員の個人的収集や文献的準備だけでは方法的にも時間的にも不十分であり、集団的準備や情報機器による収集が必要であろう。たとえば、文献資料だけでなく、新聞・ラジオ・テレビ（マスコミ資料）からパソコン（電子資料）にいたる情報資料を収集・活用しなければならない。また、そのためには教師個人だけでなく多数の教師の協力体制が必須であり、さらに教師だけでなく学習者の協力も必要である。いや、前述のとおり、生活学関連科目が生活技術の学習でもあることから言えば、生活情報の収集・選択・編集・提示伝達などを、学習者自身が実習することは、この科目では必須であろう。もちろん、情報機器（パソコンなど）の操作技術などについては、できるだけ事前に学習されているように（カリキュラムなどでの）工夫も必要であり、結局は組織的対策が必要になろう。

また、教材資料の主体的選択に関して言えば、実際生活であれば権利的には個人の思想的自由に属するが、学習としては学科の目的が、教師と学習者との価値観の共通の基準として、資料選択の共通の枠組みを提供する。もちろん、そうした多様な主観的選択の枠組みを包括しうる包括的な客観的枠組みを提供するのは理論的体系性であるが、その中枢に学科の目的も位置付けられるはずである。なぜなら、生活の理論的認識の目的も生活学関連科目の学習目的も、終局においては、「人間の生活のために」という共通目的が存在するからである。この「人間の生活のために」という目的の内包を明らかにするには、哲学的検討を要するのだが、ここはその場ではないので、とりあえずその内包を開示するかたちで、「各人の生活を営み・学ぶなかで、人間の生活を発展させる一員として自己の生活を守り育て自己実現するために」と定義しておこう。キイ・ワード的には、「各自の生活防衛・人間的発展・自己実現」の統一である。

目的は統一的に表現できても、現実的には、「各自の生活防衛」の場である社会的人間関係とその環境は多様であり、「人間的発展」の内容も多様であり、「自己実現」もまた個性的多様性をもつ。したがって、その目的の成立する客観的諸条件は多様の統一としての「理論的体系性」を成すのにたいして、各人の生活とその目的は「主体的選択」によるのであり、両者を媒介するのが「生活の理論的認識とその学習」である。この理論的認識（生活学）とその学習がなければ、「主体的選択」は客観性を失って「主観的」なものになり、生活（とそれに内在する目的）の実現を不確定なものにし、生活に「不覚を取る」ということになる。

「各自の生活防衛・人間的発展・自己実現」という生活とその学科目の共通目的を枠組み

として、生活学関連科目の教材資料を収集・選択・構成・提示伝達することにおいて、教師相互と学習者が、情報機器を活用してどのように協力しあうことができるかの検討がこの論考の中心課題である。

(3) この教材研究の現実的諸条件

教材は、現実の教育活動の手段道具なのであるから、現実の教育活動の諸条件によって規定される面が大きい。もちろん、その逆の面もあるが、なんと言っても大学・課程・クラス・カリキュラム・施設などは現実の教育活動にとっては前提条件的枠組みであるから、手段道具としての教材の側からの規定面は、諸条件の改善点として指摘することになる。

この点はかなり重視すべき問題で、四年制大学で通年教科を担当することの多かった私が、二年制短大の半期の「生活学」をはじめ担当した最初に「生活学とは何であるか」の学問論的定義についての教材を準備した経験からも注意しておきたい。研究者教育としては、それは重要であろうが、短期の実際教育を求められる短大教育においては、過大な負担を学習者に与えることになり、ひいては学習意欲を失わせる危険性があるからだ。

結局、教材の設定はその教科・科目のシラバスに準じて行われる。もちろんシラバスの設定は、どのような教材が得られるかの予想を含むという相関的な過程でもある。この教材研究の前提条件としてのシラバスは、とりあえず生活学関連科目のうち半年単位の「生活経営論」に限ることとする。

ところで、シラバスおよび教材の設定方法の基準としては、おおむね次の五つが挙げられよう。ア)「理論展開型」、イ)「史的展開型」、ウ)「事項概論型」、エ)「問題解決型」、オ)「教科書複合型」である。どの型に準じて教材を設定するかによって、かなり違った教材を、違った風に整えなければならない。短期の実際教育を求められる短大教育において、しかも既に述べたように実際生活に役立つこと(生活防衛など)も求められる生活学関連科目(ここでは「生活経営論」)では、エ)の「問題解決型」を主軸にするのが望ましい。しかし実際には、この型の教材を十分にしかも情報機器によって整えることは、今のところ困難に思われるので、結局はオ)「教科書複合型」になりがちであるが、情報機器による教材はなるべく「問題解決型」の枠組みにあうようにうに収集・設定されるのが望ましい。

さて、松井が平成十二年度の「生活経営論」について設定したシラバスは下記のようなものである。

1. 導入として「生活を経営する」とはどういうことか？
2. 家庭生活をめぐる今日の諸問題
3. 働くことと家計にかかわる諸問題
4. 消費生活と消費者問題
5. 少子化と高齢化の諸問題

6. 生活スタイルと環境問題

7. 生活の危機と安定保障

多少自己批判的に解説すれば、1. は、導入的なものであるが、これからの授業に主体的な問題意識を持たせようとした。自己の生活を防衛し、発展させるためには、今のところ少なくとも2.~7. のような諸問題があり、出来る限りの情報を活用しながら、意識的に問題解決を図っていこうと思わせることが、主旨である。

2. は、詳論される「家族関係論」という科目もあるので、核家族制・子育て・性的役割分担・高齢介護などの諸問題を検討するにとどめる。これらはすべて以後の問題とも関わるので、ここでは問題解決のための夫婦や家族の協力共同とそれを可能にする社会的諸条件の問題を主題とする。

3. はもちろん、職業と家事労働、職住分離と生活時間、家計の安定成長のための諸方策などをめぐる諸問題が検討されよう。

4. は、消費生活をめぐる諸問題を取りあげる。そのなかで、悪徳商法などに対する生活防衛の方策や生活協同組合運動・NPOなどの社会的な生活防衛方策なども取りあげたい。もちろん今日の大量消費・大量廃棄の消費生活の原因と結果や食生活などの家庭外化（社会化）や大量廃棄物問題なども、他の題目とも重要な関連があるので、とりあげたい。

5. は、もちろん福祉問題が中心であるが、それを通じて結婚など各自の生活スタイルや生活の社会的（保障などの）関連問題に注目させたい。

6. では、生活スタイルの問題を生活コース問題にまで展開することを通じて、自然環境問題だけでなく、社会環境問題にまで発展させ、生活の問題を社会生活と人生の問題にまで拡大して理解する認識枠組みを確立させたい。その確立がなければ、問題解決のためのさまざまな生活情報を正しく位置付け活用することが出来ないからだ。

7. は、以上のまとめとして、人生（の各ライフ・ステージ）における諸リスクと生活防衛の問題や、社会関係のなかでのライフ・コースを通じての「生きがい」としての自己実現を考えさせたい。そうしたライフ・コースを通じての生活情報の活用とそのための生涯学習の重要性を自覚させ、自己の生活を自覚的に経営することを学ばせたい。

しかし以上の案は欲張りすぎであって、実現するには少なくとも一年かかるであろうから、半期の授業ではその半分も達成できれば、良しとしなければならなかった。半減は、内容の精選でなすべきで、流れとして、1. から7. までも全部学習させる必要がある。生活の諸問題を知り、諸情報を活用しながら、自己の生活を自覚的に経営していくという精神の養成が、この科目の主題だからである。それは、人間自立の現代的形態だからである。

さて、この論考の主題はこれからであって、このようなシラバスに基づいて展開される授業の教材を、情報機器（コンピューター等）を活用して、「どのように」「何を」設定すればよいかという問題である。

(4) 実際の授業展開と情報機器の活用条件

もともと、このような論考主題を設定したのは、これまでのように教科書を教材の中心に置く授業展開では、学習者たちは従来の「知識習得型」の学習にとどまって、今日とりわけ短大の生活学関連科目に求められている「情報活用型」もしくは「情報活用による問題解決能力養成型」の学習にはなりにくいからである。それは、情報機器の操作技術学習を前提とし、かつ部分的にはそれを含むけれども、それを基礎として成立する「情報の内容的活用の学習」である。

「情報の活用」は、ほぼ五段階構造で考えられる。

1. 情報の収集（問題設定との相互関連）
2. 情報の整理・比較・選択・補充（問題の明確化と解決指針の探求）
3. 情報の検討・知識化（情報と知識の交流による問題解決の理論的探求）
4. 情報の発信・交流（問題解決策の社会的検討）
5. 情報の再確認と知識体系化（問題解決の実行と科学的理論化）

この五段階説は、ジョン・デューイの問題解決型思考論(John Dewey “How to Think”)を参照したものであるが、もともとデューイの思考論がコミュニケーション論と関連させられていることから言って、情報操作をその問題解決的思考構造と関連させて考察することは妥当であろう。

情報機器を活用しての実際の授業形態には、大別して三種類くらいの形を区別できよう。

A. 情報活用の4. 段階までを教師が主として行い、情報資料をまとめて準備し、口頭・プリント・ビデオ・ホームページ・データベース・スクリーン映写などで、それを学習者に与え、4. 5. の段階を教師の指導下に実行させる授業形態。

B. 1. 2. の情報の収集・整理や3. 情報の検討を、教師の指導下に主として学習者に実行させ、自分たちで準備した教材（学習）資料で、その後の段階を教師と一緒に実行する形態。

C. あらかじめ教師が準備した教材や他教科などで与えられた資料等を、ホーム・ページやデータ・ベース化して、学習者に検索・情報収集させ、さらに学習者の実地調査などを指導し、それを学習者にデータ資料化させるなどして、情報収集・処理・検討を主題とする情報実習型の授業形態。

実際の授業はこれらの混合型になるであろうが、いずれにしてもあらかじめ教師がかなりの教材を準備し、電子資料化しなければならない。はじめから、パソコンなどによって電子資料（インターネットなど）から収集して教材に加工するか、他の教材を電子資料化するかである。テレビ映像や新聞の記事や図や表もパソコンで取り入れて電子資料（データ・ベース）化できる。しかし、その準備や機器操作にかなりの時間と手数を必要とするので、計画の半分も実行できない。この難点をいかに突破するかがキーポイントである。

(5) 授業題目の展開と教材作成の実際

「生活経営論」における1. は導入部であり、ライフ・コースにおいて出会うさまざまな問題とそれらを解決しながら自立生活を達成するためには、生活経営法を身につけることがどんなに大切かを解らせ、授業展開の順に諸問題を提示しながら、それらのうちの少なくとも一つを自前で研究して、後半期にレポート提出してもらうことなどを話す。レポートの書き方についての指導は後日とし、研究のための資料調査法について一応の話をする。(くわしくは、授業展開の中で適時とりあげる。) 資料調査の対象は、文献資料とテレビ・新聞(雑誌)・インターネット(パソコン)などの情報資料の両方を活用するのが好ましいことを話す。文献資料は理論体系的であり、思考枠組みを与えてくれるが、日常的現実性の欠けていることがある。それに対して情報資料は、日常即応の現実性(ジャーナリズム)は強いが、断片的であったり偏頗であったりする。(後者の点はパソコン資料などを教材にする時の注意点でもある。)

2. の「家庭生活をめぐる今日の諸問題」は、同僚の前田論文にくわしく述べられているので、それを参照願うこととする。もちろん「家族関係論」の方は半年の授業全体のテーマであり、この「家庭生活」の方は「生活経営論」のなかの2時間分の題目に過ぎず、しかも「家族関係論」の教材と重複しないように配慮しなければならない。

「家族関係論」の方では、官公庁の統計データの分析・グラフ化や、それを参照した学習者たちのアンケート調査と全国・国際データとの比較、さらに多様な具体例をマルチメディア教材などから実態調査することなどが企画されている。したがって「家庭生活」の方では、たとえば「クリスタルの会」が名古屋市の委託をうけて作成した「インターネットURL集」¹⁾などを活用して、学習者と一緒に問題点を探求することなどが考えられよう。この時点では問題(問題点とその関連構造)の探求が中心である。

次の3. の「働くことと家計にかかわる諸問題」は、この科目の中心部分の一つであり、官庁の白書や諸統計を活用して、問題点を把握すると同時に、「国民生活センター」のURL集²⁾などを活用して、問題と解決の手がかりを探求する。三回の授業をそれにあて、第一回は、雇用労働と家事労働との関連問題や、家計の主要構造と問題点などの導入³⁾。第二回は、上記の諸問題にかんする資料を、学習者の各グループに収集・整理・分析させ、第三回に、グループ報告をさせて、論評・総括する。その際、学習者たちの報告を補完するようなプリントを準備しておかなくてはなるまい。

4. の「消費生活と消費者問題」も、この科目の重点の一つである。消費生活の戦後における三段階の変化や、その基礎となった経済動向や景気変動、さらには支払い方法の変化などを、資料を準備して⁴⁾ 授業者が解説しながら、そうした変化によって起こっている諸問題を学習者に考えさせる。その上で次回、それらの諸問題にかかわる情報資料を学習者の各グループに収集・整理・分析させ、第三回に、グループ報告をさせて、論評・総括する。その際、

消費者問題、とりわけ悪徳商法とそれに対する対策⁵⁾や消費者保護法制⁶⁾などの資料をととのえて、実用化できるほどに、しっかり学習させる必要がある。

5. 「少子化と高齢化の問題」では、それらから起こる高齢者介護や福祉費負担などの問題と、少子化と高齢化が起こる理由などを、官庁資料⁷⁾などを検索して、検討させる。これらの問題については、対立する意見や資料もありうるので、指摘したり準備しておく必要があり、そうしたことに注目させることも生活教育の要点の一つでもあろう。第二回目の授業では、福祉に関わる諸問題について生活者の立場から必要なことを、とりわけ「ノーマライゼーション」についてや、福祉法制の要点を、集約的な資料で教示することが大切である。それと同時に、電子資料などを活用し、具体例を示して、実的な理解を涵養することも大切である。たんなる社会学的理解に止まらず、生活経営という実用性にまで到達しなければならないからだ。

例えば、インターネットで「ノーマライゼーション」を検索すると、検索された項目の中に「エコタウン・ランゲージ⁸⁾」があり、その中には、次のような寸言でもって、学習者のさらなる検討を促す、手がかりが与えられたりする。

「バリアフリーとは物的なものばかりではなく意識の問題でもある。住民の意識にバリアがなくなれば、地面に段差があってもバリアとはならない。(常に周囲に介助の手があることが重要。真っ平らな街がよいわけではない。)」

さらに具体的に検討するためには、「ノーマライゼーション」の検索項目のうちの「人にやさしい街づくり」のリンク集⁹⁾を活用するのも有効であろう。そこには、具体的な取り組みの例や「街づくり施策」やその全国の取り組み、さらには関連するホームページなどが閲覧できるようになっている。それらを教材資料として、もしプリント・アウトして各人に与えるとすれば、十数枚のプリントを各人に与えるという煩雑なことをしなければならない。教材資料の新しさや具体性だけでなく、こうした点からでも、学習者自身によるパソコンでのインターネット閲覧といった教材資料獲得法が有効であることは、多言を要しないであろう。さらに、教師の把握していなかった教材資料を学習者が発見・追加したり、両者の対話を促進したりするような利点もある。

しかし、本学のコンピューター室は2室しかなく、この授業に使用できるとはかぎらないので、こうしたインターネット情報を大きなスクリーンにプロジェクターで投影して、学習クラス全体にみせる準備もしなければならない。そうしたスクリーンをみせながら解説し、討論してゆく方法も編み出さねばならない。(なお、パソコンで検索し、採集した情報資料を直接ビデオに撮り、もしくはテレビ・セットに直接放映できるデバイスが工夫できれば、すでに多くの教室に設置されているテレビ装置を活用する便宜が得られる。)

また、コンピューターを直接に学習者が検索・閲覧するにしても、間接的にスクリーンで

閲覧するにしても、かつてビデオ学習で問題にされたように、学習内容の定着が悪いということになりがちである。その点を補完するためには、学習者に各自の理解した内容などを、簡単にテストしみるなり、コンピューターでそれぞれにプレゼンテーションさせてみるなりする工夫が大切であろう。学習者の理解した内容をノートにまとめて提出させるのもよい方法であるが、多大の負担と時間が必要となり、条件のあるときしか実行できない。

学習題目の点で考慮すべきことは、福祉関係の科目が他にあるので、ここでは「生活経営」ということを、身近の狭い視点だけでなく、老人・子供・障害者・外国人を包含する社会生活全般の視点でとらえ、しかもそれを「自分のことでもある」と実感的にも把握できるように指導することが眼目である。いいかえれば、社会的共生・地域協力の観点、国際理解の観点などを身に付けさせ、ボランティアの精神を涵養することが、生活を社会的観点から経営する上で肝要なのである¹⁰⁾。

また、「少子化・高齢化」の問題を検討するとき、ここでもう一度「家族」の問題をとりあげ、各自の結婚や生活スタイルの問題を考察させると同時に、前回のような「家庭生活・消費生活」の経営だけでなく、社会生活の基礎的経営組織として、さらに社会生活の諸問題にとりくむ主体的組織の経営の問題として考えられるように指導すべきであろう。

このような社会生活の生活経営的意識が涵養されていなければ、つぎの環境問題のような題目は、単なる情報に止まってしまうであろう。

6. の「生活スタイルと環境問題」では、すでに取り上げた家庭生活・地域生活・職場生活・社会生活を通じて各自が展開する生活のスタイルについて、各ライフ・ステージごとに考察させ、ライフ・コースの展望にまとめさせる。その際、単に個人的観点だけでなく、その個人生活の充実・発展として、結婚・就職・家庭生活を家族協力・地域協力・社会的共生の観点から考察できるように指導することが眼目である。自立や個性的ライフ・スタイルも大切であるが、他との協力・共生のライフ・スタイルでもあるとき、それは真に充実・発展した自主的・個性的ライフ・コースに実現するであろう。真の充実した個性とは、他との協力・共生のしかたが主体的・個性的であることを言うのであろうから。こうした協力・共生の生活の観点から、「持続可能な地球全体の生活」にまで展望をひろげるとき、その時こそまさに「環境問題」が「わが人生と生活スタイルの問題」として定位するであろう。環境問題を、地域生活や消費生活などに関わる各自の生活スタイルにどう取り入れていくかを、報告書にまとめて提出させるなり、パソコンでプレゼンテーションさせるなりして、この科目全体の総括をさせる。その際、できるだけ環境問題の情報¹¹⁾を各自で収集させるとともに、それらの情報の構造的理解法を指導する。そうした情報収集力と構造的理解力は、社会生活の経営的展望を開拓する有利な力になると同時に、各自の充実した個性的人生の強い支えとなるだろうからである。環境問題の情報収集には、インターネットだけでなく、新聞やテレビ、さら

に文献といった多様なソースからの調査による比較・総合調査が望ましいので、できればクラス全員・もしくはグループによる分担・総合する調査を組織したい。それは、この科目の総括的作業になるであろう。

(註)

- 1) <http://www.nanzan-u.ac.jp/~setsuko/crys.html>
- 2) <http://www.kokusen.go.jp/link/index.html> の「生活URL(リンク集)」, また同センター発行の「くらしの豆知識」(450円) の活用も考えられる。
- 3) 労働省女性局の資料 <http://www.jil.go.jp/kisya/josei/> には「働く女性の実情」報告や、同/[kisya/b_josei.html](http://www.jil.go.jp/kisya/b_josei.html) の『女性局発表資料一覧』のリンクが役立つ。また、『家計』に関しては、総務庁統計局の資料集 <http://www.stat.go.jp/> や、それを活用した研究を含む <http://wwwl.cpm.ehime-u.ac.jp/link/kakei.html> などが有効である。
- 4) 消費者教育支援センターのホーム・ページ、とりわけ「テーマ別リンク集」が役立つ。
<http://wwwle.mesh.ne.jp/nice/links/t-links/t-links.html>
- 5) 上記「リンク集」中の『企業と消費者』のリンクなどが役立つ。例えば、愛知県(愛媛県)生活センターの「ストップ・ザ・悪徳商法」など、学習者自身で検索させるに適している。
http://www.prf.ehime.jp/ecc/cheat/index_7.htm
- 6) 同上
- 7) 総務庁統計局の人口推計 <http://www.stat.go.jp/info/guide/8-06-19.htm> さらに「少子化・高齢化」の影響を考えるには、経済審議会報告のうち「第二章 少子化・高齢社会、人口減少社会への備え」<http://www.epa.go.jp/99/e/19990705e-keishin.html> などが資料になろう。
- 8) <http://www.246.ne.jp/~ko-taka/> 「エコロジカルな「まち」づくりのためのツール」と副題されている。引用はコトバ217で、同上/[217-222.html](http://www.246.ne.jp/~ko-taka/217-222.html) にある。
- 9) <http://village.infoweb.ne.jp/%7Efwhk4954/machi.htm>
- 10) 他の場合も同様であるが、goo や yahoo といったサーチエンジンで「福祉・ボランティア」などを検索すると、多数のリンク集が得られる。
介護福祉制度については、厚生省の <http://www.mhw.go.jp/topics> に資料がある。
- 11) NHK の『地球法廷』forum「環境を問うー地球温暖化ーエコノミーかエコロジーか」は学習者も活用できる資料であろう。

(参考文献)

- 1) バックスコーポレーション編「インターネット・イエローページ」2000年版 ナツメ社
- 2) アリアドネ編「思考のためのインターネット」1999.8 筑摩書房
- 3) 日本福祉大学評論誌「NPO/NGOを考える」vol.51, 1997. 10